



Back to Blue

An initiative of
Economist Impact and The Nippon Foundation

汚染のない海の 実現に向けて

Back to Blueの
ロードマップ策定に関するブリーフィング

2025年3月

Endorsed by



unesco

Intergovernmental
Oceanographic
Commission



2021 United Nations Decade
2030 of Ocean Science
for Sustainable Development

**ECONOMIST
IMPACT**



ロードマップの策定に向けて

深刻な影響をもたらす海洋汚染の全体像は、依然として明らかになっていない。汚染・気候変動・自然環境の損失という“三つの地球危機”は、広く知られている。しかし海洋汚染の現状、そして汚染が生態系・経済・人体の健康にもたらす累積的影響を、世界規模かつ包括的に評価する取り組みは行われていない。

海洋汚染にまつわる課題は、認知度の高いプラスチックの問題だけではない。肥料・廃水に含まれる栄養素（デッドゾンの原因となる）、PFASなどのいわゆる“フォーエバー・ケミカル”（海水に蓄積される）、そして医薬品・合成化学物質なども深刻な要因だ。

海洋汚染の大きな原因となるのは、豪雨による雨水流出や廃水管理の不備、工業活動といった陸上由来の要因で、汚染物質は河川を通じて海洋環境へ流出する。船舶・エネルギーといった洋上産業も汚染源の一つだ。こうした多様な背景が、問題の克服を複雑化させている。

Economist Impact と日本財団による海洋環境保全イニシアティブ『Back to Blue』は過去3年

にわたり、科学・産業・政策・金融コミュニティのステークホルダー、国連関連機関専門家との知見共有や対策作りに向けた連携を行ってきた。

2024年3月に発表された『世界規模の海洋汚染克服に向けて：行動推進のロードマップ』（以下、ロードマップ）は、こうした取り組みの成果だ。

同報告書では、多様なステークホルダーによる世界規模の協働と海洋汚染の影響・規模に関する包括的エビデンスの確立、そして具体的対策の推進に向けた戦略的枠組みを提示している。

『Back to Blue』は、海洋汚染に関する認知度・理解を大きく前進させるという野心的目標を掲げ、連携を通じた世界規模の対策実現・推進の取り組みを進めてきた。

本報告書では、ロードマップで行った主要な提案とその背景について概要を紹介する。

ロードマップの共創：進化の過程

汚染のない海の実現に向けて：

Back to Blue のロードマップ策定に関するブリーフィング

2022

- Back to Blueが『海に忍び寄る新たな危機：有害化学物質による海洋汚染と克服に向けたビジョン・方策』を発表
- ユネスコ政府間海洋学委員会 [IOC UNESCO] が『State of the Ocean Report』の草案を発表

2023

- Back to Blueが『海洋汚染ゼロの実現：科学的エビデンスのさらなる蓄積に向けて』を発表
- Back to Blueが五つのテーマ別ワークショップと複数のアンケート調査を実施
- 国連海洋科学の10年『Vision 2030』が第一作業部会を設置。“海洋汚染の理解と克服”という目標を掲げる

2024

- Back to Blueがワールド・オーシャン・サミット（リスボン開催）にて『世界規模の海洋汚染克服に向けて：行動推進のロードマップ』を発表
- Back to Blue、IOC UNESCOとその他ステークホルダーが、『国連海洋科学の10年会議 — How to Understand and Beat Marine Pollution by 2050: An Action Plan』を開催
- Back to BlueがIOC UNESCOの第57回執行理事国会議にてロードマップを発表

2025

- IOC UNESCOと国連環境計画 [UNEP] は日本財団による支援の下、政策提言書『A global ocean free from the harmful impacts of pollution by 2050』を『国連海洋科学の10年』プログラムの一環として策定



海に忍び寄る新たな危機

海洋化学汚染について検証した『Back to Blue』初の報告書

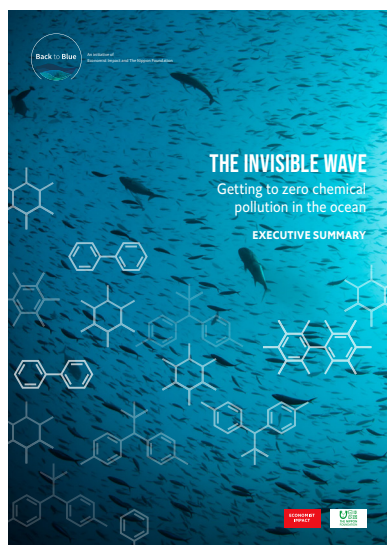
2022 年

2022 年に発表された『海に忍び寄る新たな危機：有害化学物質による海洋汚染と克服に向けたビジョン・方策』は、海洋化学汚染をプラスチック汚染と同等の重要性（そして緊急性）を持つ問題として取り上げ、深刻かつ急速な影響を抑制するための緊急的対策・連携推進を提唱した。

海洋化学汚染とプラスチック汚染、気候変動には、密接な相関関係がある。化学汚染は気候変動の悪化を招き、気候変動（例：海水温上昇・海洋酸性化・塩分濃度上昇）は化学物質の影響を増幅させ、海洋生態系の機能・レジリエンスに広範な影響をもたらす。化学物質の生産・利用拡大が予測される中、海洋環境へより多くの有害物質が流入し、汚染がさらに深刻化する可能性は高い。

同報告書の提言

- **化学汚染の抑制に向けた規制の厳格化・施行**：沿岸部の汚染対策のみならず、領海の枠組みを超えた国際的な協力体制構築および、新興国への汚染対策支援は不可欠だ
- **化学セクターのバリューチェーン全体を通じたソリューションの模索**：川下ユーザーを含むバリューチェーンは、海洋汚染の克服に向けたソリューション創出に主導的な役割を果たすべきだ。サステナブルな商品開発やグリーン・ケミストリー、循環経済の推進、より効率的な廃棄物管理は特に欠かせない
- **海洋化学汚染のリスクに関する投資家・規制当局向けの情報開示**：より質の高い情報に基づく投資判断や持続可能な経済モデルへの移行支援に重要な役割を果たす。また**消費者による質の高い購買意思決定**と環境配慮型商品の需要促進にも役立つはずだ



『海に忍び寄る新たな危機： 有害化学物質による海洋汚染と克服に向けたビジョン・方策』

Back to Blueが2022年に作成

- エグゼクティブ・サマリー
- 報告書（全編）
- 第1章：海洋化学汚染の主要原因物質
- 第2章：汚染源
- 第5章：法規制
- 第6章：企業
- 第7章：金融セクター



海洋汚染を取り巻く課題と対策

Back to Blue による報告書『『海に忍び寄る新たな危機』が2022年に発表されてから数ヶ月後、ユネスコ政府間海洋学委員会〔UNESCO IOC〕は『State of the Ocean Report』〔海洋環境の現状報告書（StOR）〕を公開。同報告書は海にまつわる10のチャレンジを挙げ、その一つ目として“海洋汚染の理解と対策”を掲げた。

- StORは「…継続的かつ広範な陸上由来の汚染が海洋環境で拡大していることは、科学的エビデンスからも明らかだ」と指摘
- しかし「問題の世界的重要性に関わらず、汚染の監視・研究体制は地理・調査テーマの両面で限られ、分析対象も海表面と沿岸部への偏りが見られる」
- 同報告書は「さらに多くのリソースを活用した体系的アプローチで、海洋汚染の調査と研究成果の統合を進めることが急務」と提言

『State of the Ocean Report』を読む

ロードマップの策定に向けて

『Back to Blue』による包括的なステークホルダーの関与促進プロセス 2023年

『海に忍び寄る新たな危機』・『State of the Ocean Report』の研究成果を受け、Back to Blue は報告書『海洋汚染ゼロの実現：科学的エビデンスのさらなる蓄積に向けて』を2023年に発表。データ不足の問題が、科学者による汚染規模・影響の足かせになっている状況を明らかにした。

海洋汚染に関するデータ収集体制は、依然として断片的で特定の有害物質・地域に偏っているのが現状だ。また調査の多くは、限られた時間枠の中で実施され、大規模な監視体制を構築することは少ない。一貫性を欠く方法論も、効果的なデータ比較や汚染トレンドの分析、生態系への累積的影響の評価を阻んでいる。

ただし、テクノロジーの進化により、革新的ソリューションも生まれつつある。衛生通信・遠隔

センサー・無人機・AIなどは、他分野における海洋研究に活用されており、汚染監視にも有効だろう。もう一つの鍵となる連携体制の強化に向け、『国連海洋科学の10年』は促進の枠組みを提供している。

『海洋汚染ゼロの実現』へ寄せられたフィードバックを元に、ステークホルダーへの取材・諮問、アイデア募集の取り組みを実施した Back to Blue は、2023年3月に『海洋汚染とデータギャップ解消に向けたロードマップ』を発表。国連機関、その他国際機関、NGO、学術機関、研究機関、政府、民間セクターなどのステークホルダーによる連携の枠組みを提供した。その目的は、様々な汚染に関する既存データ・知見を活用し、科学的エビデンスに基づくロードマップを策定することだ。

セオリー・オブ・チェンジ：エビデンス・ベースの構築に向けて

海洋汚染のデータギャップ解消に向けたロードマップの目的は、汚染が海洋環境にもたらす影響を理解・軽減し、対策推進に向けたエビデンス・ベースを構築することにある



ロードマップの策定プラン



定義

報告書『海洋汚染ゼロの実現 科学的エビデンスのさらなる蓄積に向けて』を発表

2023年1月



意見交換

アイデア募集やステークホルダーとの意見交換を通じたフィードバックの概要・分析を公開

2023年5月



諮問

ロードマップの設計に向けて5回のステークホルダー・ワークショップを開催

2023年6～11月



構築

ロードマップの詳細の共同設計に向けて6週間にわたるバーチャル・ハッカソンを開催

2023年10～11月



公開

ロードマップの草案を公開

2024年2月



Back to Blue

An initiative of
Economist Impact and The Nippon Foundation

報告書『海に忍び寄る新たな危機：有害化学物質による海洋汚染と克服に向けたビジョン・方策』を発表

ロードマップを発表

2022



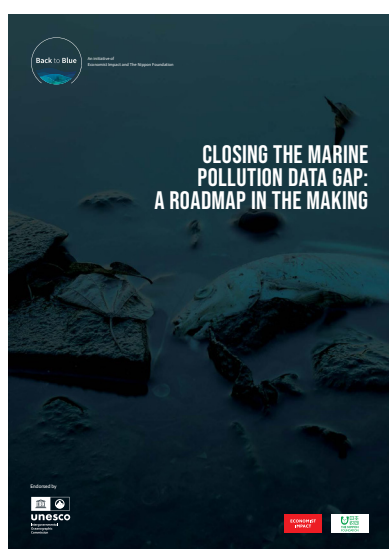
2024



『海洋汚染ゼロの実現：科学的エビデンスのさらなる蓄積に向けて』の提言

1. 2025 年に開催される国連海洋会議などの主要国際会議では、（プラスチック汚染にとどまらない）海洋汚染全体を議題とし、認知度向上と政策担当者による具体的対策を後押しする
2. 国連機関や各国政府機関、学術機関、科学研究機関、民間セクターなど、海洋汚染に関するデータの収集に携わる組織の連携促進に向けて、『国連海洋科学の 10 年』を活用する
3. 世界全体における海洋汚染の実態解明に向けた戦略プランを 2025 年までに策定。検討・実行プロセスには、国連機関、各国政府機関、科学研究機関、学術機関、NGO、テクノロジー・セクターなど、幅広いステークホルダーの関与を促す
4. 『Back to Blue』をはじめとする多様なプロジェクト・イニシアティブと科学者コミュニティが連携し、問題の認知度向上を図ると共に、既存データを活用してその危険性を政策担当者・ビジネスリーダー・一般市民に訴える

[報告書を読む](#)



『海洋汚染とデータギャップ解消に向けたロードマップ』の提言

1. 国連機関とその他ステークホルダーのより密接な連携を実現し、海洋汚染の包括的理解と政策担当者による対策を促進する
2. 国連機関と科学機関、NGO の連携促進を通じて、海洋汚染に関する認知度を向上するとともに、データ分析・ストーリーテリングを活用した政策担当者・企業・一般市民の関与促進を図る

同報告書では、世界規模の対策推進に向けた効果的対策のアイデアを募るとともに、海洋コミュニティのステークホルダーとの連携を通じたロードマップの共創（『国連海洋科学の 10 年』の一環として 2025 年までに実現）を呼びかけている。

[報告書を読む](#)



Vision 2023：国連海洋科学の10年

2021年から2023年まで続く『持続可能な開発のための国連海洋科学の10年』[国連海洋科学の10年]は、健全かつ強じん性があり、生産性の高い海洋環境の実現に向けて10のチャレンジを挙げている。『Vision 2030』はこうした課題の克服に向けた目標・マイルストーンの策定に向け、ワーキンググループを発足させた。

『2024年国連海洋科学の10年会議』で『Vision2030白書』の調査結果を発表した同ワーキンググループ第一作業部会が目標として掲げるのは、“海洋汚染の理解と克服”だ。同部会は、一貫性の高い科学的プロトコル、そして（特にグローバルサウス・深海部に関する）データの不足を大きな課題と指摘。『国連海洋科学の10年』の中で進められている既存プロジェクト間の連携の欠如や、特定地域・テーマに関する研究不足についても懸念を示した。Back to Blueは同部会委員長との密接な連携の下、ロードマップにこうした課題・提言を反映させている：

- 2025年までに『国連海洋科学の10年』による海洋汚染事務局を設立する
- 2028年までに既存データギャップの徹底した見直しを実施
- 長期的監視活動の推進に向けた監視ステーションの世界的ネットワークを2030年までに構築
- データ収集と体制強化に向けた地域単位の研究ハブを2030年までに構築
- 上記取り組みのサポートに向けたパートナーシップ・資金支援メカニズムの推進

『Vision2030 白書』を読む

行動推進に向けたロードマップ

海洋汚染対策の抜本的変革に向けた枠組み

2024年

Back to Blue は 2023 年を通じ、ステークホルダー向けのワークショップや会議、アンケート調査などを実施した。2024 年 3 月に発表された『世界規模の海洋汚染克服に向けて：行動推進のロードマップ』は、こうした取り組みの結果を取りまとめた報告書だ。

その中で提唱された“2050 年までに汚染のない海を世界規模で実現する”という野心的ビジョンは、海洋汚染の解明・克服に携わる Back to Blue やその他ステークホルダーなどの関係者全てに共有されている。

データ不足の解消が重要課題であることは異論を待たない。しかし多くのステークホルダーが訴えるように、これは目標達成に向けたステップの一つに過ぎない。ロードマップが掲げるビジョンを実現するためには、データ不足の解消やソリューションの実行・評価、ステークホルダーの関与拡大、投資の誘致に向けた段階的アプローチが不可欠となるだろう。そして重要な目的となるのは、エビデンスの活用を通じて行動を促進し、官民セクターの意思決定者による実践的行動を促すことだ。

また具体的影響への対策も重要だ。ステークホルダー（特に科学者）の多くは、汚染の存在そのものよりも、海洋環境にもたらす影響に大きな懸念を抱いている。Back to Blue の掲げるロード

マップが、海洋汚染の影響を環境、人体・社会、経済という三つの側面から検証しているのはそのためだ。

ロードマップは海洋汚染がもたらす影響を三つの側面から検証

1. 環境への影響

生態系機能・生物多様性、気候変動との相関関係など

2. 人体の健康 社会への影響

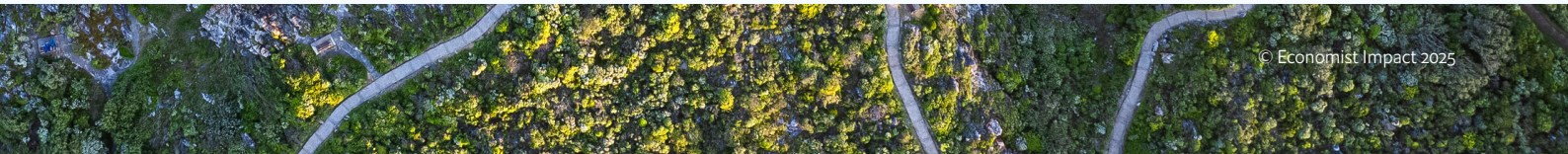
海産物の消費、有害物質への直接的・間接的な接触、生活の快適性に及ぼす影響など

3. 経済への影響

産業にもたらす直接的損失、沿岸部コミュニティにもたらす経済コスト、生態系の損失がもたらす間接的経済コスト、影響を受けた企業・産業が直面するESG 関連リスクなど

ロードマップは“2050年までに汚染のない海を世界規模で実現する”というビジョンの実現に向けた枠組みを提案

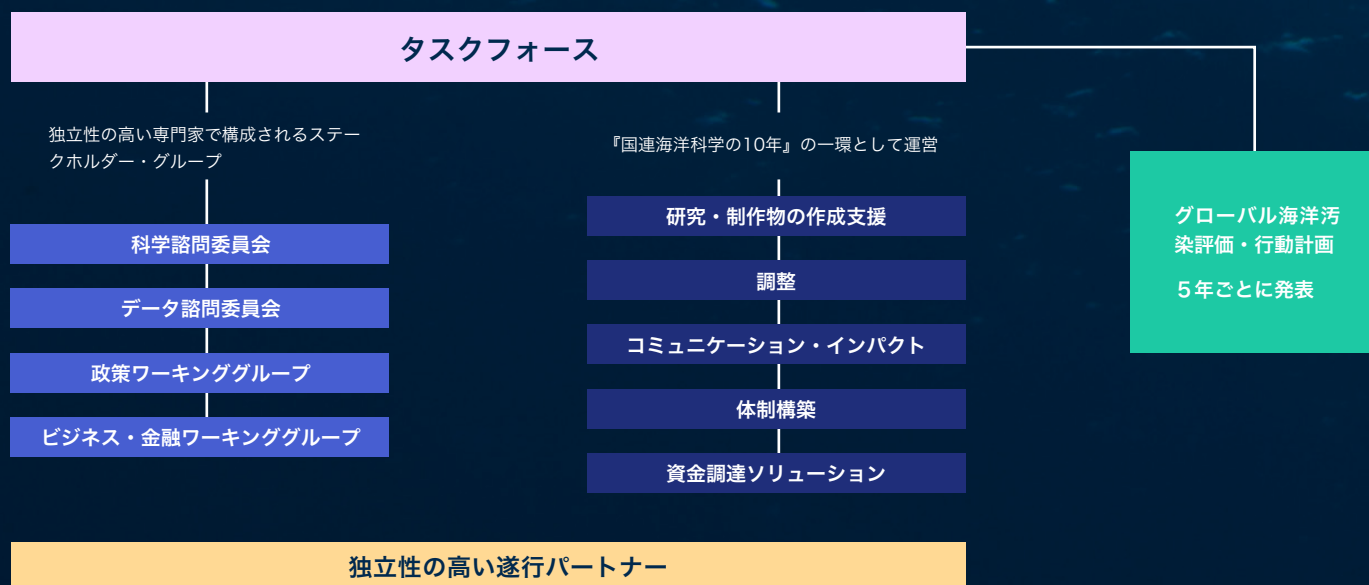
目的	2030年までに実現	2040年までに実現	2050年までに実現
データギャップの解消	海洋汚染に関する全てのエビデンスについて包括的レビューを実施。AIなどの先進テクノロジーを活用して既存データを統合し、汚染の影響について結論を導き出す データギャップとその解消策を分析し、戦略・優先領域を特定。一貫性の高い世界規模の監視・データ収集・蓄積活動とプロトコルの共有を進める	大規模かつ継続的な汚染監視体制を構築し、包括的エビデンスのマッピングとトレンドの予測を可能にする 汚染の実態とソリューションの効果に関するデータが包括的かつ広範に入手可能に データギャップの存在する領域では、その解消策を実施	汚染の監視を広範囲で継続し、データギャップをほぼ全面的に解消 ソリューションに関する意志決定支援に向け、関連性・重要度の高い情報が幅広く入手可能に
海洋汚染の影響に対するソリューション	海洋汚染の負の影響の対策および予防に向けたソリューションの分析を完了。官民セクターのステークホルダー（政府・企業・金融機関担当者等）を対象とし、効果的な活用法などの提案を行う	汚染の及ぼす負の影響の予防・対策に向けた官民ステークホルダーのソリューション活用が下記分野で拡大： ・ 政策・規制 ・ 企業行動の自主的・義務的変革 ・ イノベーション・テクノロジーに対する官民セクターの投資	官民両セクターが、海洋汚染の負の影響を予防するための対策を幅広く導入・推進
ステークホルダーの関与	官民セクターやその他分野の意思決定担当者・ステークホルダーが自主的連合を形成し、海洋汚染の解明・克服に向けた世界規模の戦略を策定	官民セクターのステークホルダー・組織が、汚染の影響監視とソリューションの導入・検証に向けて連携を加速	
資金の確保	多様なステークホルダー・組織が、政府・慈善団体・民間セクターの資金支援を継続的に活用し、汚染の影響に関するデータの収集・分析を進める	持続可能かつ継続的な資金支援が、世界規模の汚染（および汚染の及ぼす影響）監視活動に提供され、ソリューション導入・実施を対象とした大規模投資が拡大	



ロードマップが提案する取り組み

1. 既存・新規イニシアティブの推進・支援・調整役として、ハイレベルかつグローバルなマルチステークホルダー・タスクフォースを設立
2. 海洋汚染の状況に関する世界規模の評価レポートと行動計画を5年ごとに発表
3. ロードマップの導入に向け、国連・大学・市民・民間セクター・NPOセクターなどから運営・資金面で高い独立性を持つ協力的パートナーを選定し、ネットワークを構築
4. 四つの領域で独立性の高いステークホルダー・グループを設立し、調整役を担うタスクフォースへ諮問を行う：
 - a. 科学諮問委員会
 - b. データ諮問委員会
 - c. 政策ワーキンググループ
 - d. ビジネス・金融ワーキンググループ

ロードマップが提案するタスクフォースの組織形態



**unesco**Intergovernmental
Oceanographic
Commission**2021** United Nations Decade
2030 of Ocean Science
for Sustainable Development

ロードマップの遂行に向けた提案

ロードマップが掲げる野心的・変革的目標と
評価可能な成果の実現

2025年

本ロードマップは、ユネスコ政府間海洋学委員会〔IOC UNESCO〕・国連環境計画〔UNEP〕を取り組みの遂行役とすることを提案する。2024年6月、Back to BlueはIOC UNESCOの第57回執行理事国会議にてロードマップを発表した。

両組織は、現状の取り組みとそれぞれの役割に合致したロードマップの提案に好意的な反応を示し、日本財団による支援の下で実行に向けた計画を策定中だ。『国連海洋科学の10年』の一環として遂行される同ロードマップは、既存プロジェクトの統合と新たなイニシアチブの促進、海洋汚染の解消を目的としており、両組織の過去50年を通じた活動成果に基づくさらなる取り組みを推進する予定だ。

ただし、主導役を果たす両組織のみでは汚染克服の取り組みは難しいという点には留意が必要だ。この野心的ビジョンを形にするためには、国連機関や科学者コミュニティ、データ収集機関、政府、企業、金融機関、地域コミュニティなど多様なステークホルダーによる世界規模の行動・連携が欠かせない。世界各国のステークホルダーが、2050年までの海洋汚染克服というビジョンの実現に向け取り組みに参加することを願っている。

2025年3月、IOC UNESCO と UNEP が『国連海洋科学の10年』に提出した提案書（概要）『A global ocean free from the harmful impacts of pollution by 2050』をダウンロード

本報告書について

『汚染のない海の実現に向けて：Back to Blue のロードマップ策定に関するブリーフィング』は、Economist Impact と日本財団による海洋環境保全イニシアティブ『Back to Blue』の下で Economist Impact が作成した報告書だ。本報告書の作成にあたっては、主執筆者を Jessica Brown、編集管理を近藤奈香、Economist Impact のイニシアティブ統括を Charles Goddard が担当した。

本報告書の内容の多くは、Back to Blue がこれまで手がけてきた下記の報告書・活動に依拠している：

- 『**海に忍び寄る新たな危機：有害化学物質による海洋汚染と克服に向けたビジョン・方策**』
著名な専門家で構成される諮問パネルとの意見交換、そして 100 名以上のビジネスリーダー・投資家・科学者・環境活動家・政策専門家を対象とした取材を行い、海洋汚染の規模・影響を検証する報告書シリーズの一つ目として発表
- 『**海洋汚染ゼロの実現：科学的エビデンスのさらなる蓄積に向けて**』
海洋汚染に関する世界規模かつ包括的なエビデンス・ベース構築に向けた連携・対策を提唱
- 『**海洋汚染とデータギャップ解消に向けたロードマップ**』
本報告書で取り上げたロードマップの枠組みを提案

- 2023 年 6～11 月にかけて実施した五つのステークホルダー・ワークショップでは、次のようなテーマを検証した：

- [科学的根拠に基づく目的ベースのアプローチの定義](#)
- [海洋汚染に関する既存のデータソース・知見の活用](#)
- [相互運用可能なデータベースの一体的アーキテクチャ構築](#)
- [海洋化学汚染の可視性を高めるテクノロジー](#)
- [資金調達と対策の遂行](#)

- ロードマップの様々な側面について意見交換を行うバーチャル・ハッカソン

- 『**世界規模の海洋汚染克服に向けて：行動推進のロードマップ**』

『Back to Blue』が実施したこれまでの調査・活動の成果を取りまとめ、行動の枠組みとして提示

上記の取り組みでは、数多くの専門家に取材対象あるいはワークショップの参加者として様々な知見を共有いただいた。ご協力をいただいた個人・組織の詳細については、各報告書とワークショップの概要文書を参照いただきたい。これまでのプロジェクトを通じご協力いただいた皆様にはこの場を借りて御礼を申し上げたい。

また過去3年を通じたロードマップの策定、そして『Back to Blue』プロジェクト全体の遂行にあたっては、企業・金融機関・政府機関・NGO・科学研究機関などに所属する数多くの専門家と意見交換を行った。ここに記載する組織はそのごく一部だが、ご協力をいただいた全ての皆様に感謝を申し上げる：

アルフレッド・ウェゲナー極地海洋研究所 ヘルムホルツ極域海洋センター

Amazon Web Services

アリゾナ州立大学

Aviva Investors

ケニア Centre for Environment Justice and Development

China Water Risk

香港城市大学

Clariant

Climate Adaptation Center

コーネル大学

ダイソン応用経済学・経営大学院

Ecowaste Coalition (フィリピン)

スイス連邦工科大学チューリッヒ

EyeSea

パイア連邦大学 (ブラジル)

国連食糧農業機関

Friends of the Upper Wye

Global Ocean Trust

Greensquare Ventures

Group of Experts on the Scientific Aspects of Marine Environment [GESAMP]

ハーバード大学

Hub Ocean

インペリアル・カレッジ・ロンドン

インディアナ大学

ユネスコ政府間海洋学委員会 [IOC UNESCO]

国際化学物質事務局 [ChemSec]

国際海事機関 [IMO]

国際汚染物質廃絶ネットワーク

IODE Invemar

国立環境研究所 (日本)

Marine and Fisheries Research Institute (ケニア)

Lonely Whale

ミンデルー財団

モントレーベイ水族館

National Institute of Oceanography and Applied Geophysics [OGS] (イタリア)

アメリカ海洋大気庁

National Sea Rescue Institute

ネクトン財団

Nexus3財団

ノルウェー科学技術大学

Ocean Community Association

Ocean InfoHub Project

Ocean Sewage Alliance

Oceano Azul Foundation

経済協力開発機構 [OECD]

プリマス海洋研究所

REV Ocean

Rise Up Blue Call to Action

Roadmap to Zero

オランダ王立海洋研究所

SCCP [ルーマニア]

Seabed 2030

Sourcemap

スイス連邦材料科学研究所 [EMPA]

Tech to the Rescue

英国生態・水文センター

国連環境計画 [UNEP]

国連財団

国連グローバルコンパクト

国連環境計画金融イニシアティブ

国連環境計画 世界自然保護モニタリング・センター

アムステルダム大学

デラウェア大学

ヨーテボリ大学

マサチューセッツ大学ローウェル校

ミシガン大学

ニューサウスウェールズ大学

ニューキャッスル大学

クイーンズランド大学

西ケープ大学

東京大学

トロント大学

Varda Group

Venezuelan Institute for Scientific Research (ベネズエラ)

Veolia

野生生物保全協会

Wood Mackenzie

世界銀行

持続可能な開発のための経済人会議 [WBCSD]

世界海事大学

世界資源研究所

世界自然保護基金 [WWF]

有害化学物質排出ゼロ財団 [ZDHC]

ロンドン

The Adelphi, 1-11 John Adam St,
London WC2N 6HT,
United Kingdom
Tel: (44.20) 7576 8000
Fax: (44.20) 7576 8500
Email: london@economist.com

ジュネーブ

Rue de l'Athénée 32
1206 Geneva
Switzerland
Tel: (41) 22 566 2470
Fax: (41) 22 346 93 47
Email: geneva@economist.com

ニューヨーク

750 Third Avenue
5th Floor
New York, NY 10017
United States
Tel: (1.212) 554 0600
Fax: (1.212) 586 1181/2
Email: americas@economist.com

ドバイ

Office 1301a
Aurora Tower
Dubai Media City
Dubai
Tel: (971) 4 433 4202
Fax: (971) 4 438 0224
Email: dubai@economist.com

香港

1301
12 Taikoo Wan Road
Taikoo Shing
Hong Kong
Tel: (852) 2585 3888
Fax: (852) 2802 7638
Email: asia@economist.com

シンガポール

8 Cross Street
#23-01 Manulife Tower
Singapore
048424
Tel: (65) 6534 5177
Fax: (65) 6534 5077
Email: asia@economist.com